

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の効果検証結果

(単位:円)

No.	事業名	事業概要	事業費 (実績)	交付金充当額	その他 (補助金)	事業 開始日	事業 完了日	事業実績	成果および評価	担当課
1	裾野市低所得世帯支援給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大における物価高騰等経済的低迷の影響を受けた低所得世帯の支援のため現金で給付する。	98,003,363	98,003,363	0	R5.6.23	R6.3.25	低所得世帯に対し、令和5年8月から令和6年3月にかけて給付金(1世帯あたり30,000円)を支給した。 給付金支給:93,180,000円(3,106世帯) 事務費:4,823,363円(職員手当等46,864円、需用費274,726円、役務費3,762,903円、業務委託料550,000円、使用料及び賃借料188,870円)	通知数(3,577世帯)に対し86.8%(3,106世帯)に給付し、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活維持に寄与した。	総合福祉課
2	子育て世帯物価高騰対策等生活支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	71,099,563	71,099,000	0	R5.7.19	R6.3.25	18歳以下の児童がいる世帯に対し、令和5年10月から令和6年3月にかけて給付金(児童1人あたり10,000円)を支給した。 給付金支給:70,050,000円(7,005人) 事務費:1,049,563円(需用費91,135円、役務費958,428円)	市に住民登録がある18歳以下の児童(7,752人)のうち90.4%(7,005人)に給付し、多くの子育て世帯の生活維持に寄与した。	子育て支援課 (総合福祉課)
3	保育所等給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の影響による食料品などの物価高騰下において、幼稚園、保育所等に通園している園児の給食費を一部無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。	19,860,334	19,860,000	0	R5.8.16	R6.3.25	幼稚園、保育所等に通園している園児の副食費の一部を、令和5年9月から令和6年2月まで無償化した(上限4,500円/月を補助)。 公立保育園 延べ1,138人 5,121,000円 私立保育園(こども園含) 延べ2,386人 10,639,000円 私立幼稚園 延べ1,213人 4,100,334円	対象となる保護者(807人)のうち99.4%(802人)に補助し、負担軽減ができた。	幼稚園・保育園課
4	簡易水道事業会計繰出・簡易水道事業光熱費等価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたエネルギー価格の高騰により、電気料金が増加し、簡易水道事業経営の負担となっていることから、増加分について支援し簡易水道施設の負担軽減を図る。	2,578,000	2,578,000	0	R6.2.2	R6.2.21	簡易水道事業民間委託先に対し、光熱費高騰分の1/2を補助するため、企業会計に繰り出した。 繰出日:令和6年2月21日 補助金支払日:令和6年2月21日	光熱費の価格高騰分に対して、臨時交付金で1/2の負担軽減を実施したことにより、簡易水道料金の現状維持を図ることができた。	上下水道経営課
5	ヘルシーパーク裾野光熱費等価格高騰対策事業	コロナ禍において原材料の高騰や円安の影響により、エネルギーコストが上昇し、施設運営に著しく影響を与えていると考えられる指定管理者に対し、施設運営に支障が生じることのないよう、価格高騰の影響額を支援する。	2,453,000	2,453,000	0	R5.9.15	R5.10.16	指定管理者に対し、光熱費高騰分の1/2の指定管理料を補填した。 指定管理料補填分支払日:令和5年10月16日	光熱費高騰分の1/2の指定管理料を補填したことで、光熱費高騰の影響による休館等は1日もなく、指定管理者による施設運営に支障が生じなかった。	産業観光スポーツ課
6	市民文化センター光熱費等価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギーコストの上昇により、逼迫した指定管理者の施設運営に対し、支援することにより従来の管理運営を維持する。	369,000	369,000	0	R5.9.27	R5.12.11	指定管理者に対し、光熱費高騰分の1/2の指定管理料を補填した。 指定管理料補填分支払日:令和5年12月11日	光熱費高騰分の1/2の指定管理料を補填したことで、光熱費高騰の影響による休館等は1日もなく、指定管理者による施設運営に支障が生じなかった。	生涯学習課
7	学校施設光熱費等価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による光熱費等の物価高騰により、学校施設において過度な節電対策により児童生徒に過大な負担が生じないよう、交付金を充当し学校施設の安定した運営を図る。	21,884,302	9,071,000	0	R5.4.1	R6.2.29	小中学校(14校)で高騰した光熱費分の交付金を、令和5年4月から令和6年2月までの光熱費に充当した。 小学校:15,703,822円 中学校:6,180,480円	市内小中学校の光熱費の負担が軽減され、安定した学校運営ができた。	教育総務課
8	学校給食費の負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受け学校給食食材費の上昇が長期化していることから、食材費の上昇分を補うことで保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する。	1,354,968	1,354,000	0	R5.12.7	R6.3.15	小中学校の学校給食費の2.5%の交付金を、令和6年1月から3月までの給食賄材料費に充当した。	交付金を活用することにより、学校給食費の値上げをすることなく、今まで通りの給食内容で予定回数(180回)実施することができた。	教育総務課 (学校給食センター)
9	図書館光熱費等価格高騰対策事業	新型コロナウイルスの影響による光熱水費の物価高騰により、図書館において過度な節電等による利用者に負担が生じないよう、交付金を充当し安定した図書館運営の継続を図る。	1,736,849	700,000	0	R5.4.1	R6.2.29	図書館で高騰した光熱費分の交付金を、令和5年4月から2月までの光熱費に充当した。	図書館の光熱費の負担が軽減され、安定した施設運営ができ、市民サービスの質を維持することができた。	鈴木図書館

No.	事業名	事業概要	事業費 (実績)	交付金充当額	その他 (補助金)	事業 開始日	事業 完了日	事業実績	成果および評価	担当課
緑	貨物自動車運送事業者支援事業 (R5地方繰越事業)	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者の負担軽減を図るため、事業者に対し支援を実施する。	15,100,000	15,000,000	0	R5.3.1	R5.5.25	市内に本社または本店がある貨物自動車運送事業者等に対し、令和5年5月に車両台数に応じた支援金を給付した。 貨物自動車運送 20事業所 352台 支給額 1,056万円(3万円/台) 貨物軽自動車運送 7事業所 15台 支給額45万円(3万円/台) 貸切旅客自動車運送 2事業者 13台 支給額 39万円(3万円/台) 乗合旅客自動車運送 2事業所 37台 支給額 370万円(10万円/台)	事前に把握していた対象となるすべての貨物自動車運送事業者に支援金を給付し、原油価格高騰に対する負担を軽減することができた。	産業観光スポーツ課
		合計	234,439,379	220,487,363	0					